

神戸で検査員養成

兵庫県が神戸市須磨区に開設した航空産業非破壊検査トレーニングセンター。米国の航空宇宙規格「NAS410」に準拠した国内初の検査員養成機関で、航空産業の参入など事業拡大を目指す中小企業からも注目される。2017年12月に初回の磁粉探傷講習、18年2月には浸透探傷講習が行われ、各講習で5人の受講者が課程を修了。利用者は渡米せず検査員の訓練が可能になったが、課題も浮き彫りになった。

(神戸・大原佑美子)

航空産業 非破壊検査

言語・コストで利点

航空産業非破壊検査（兵庫県川西市）は、トレーニングセンター（米規格に基づき「レベル3」）は磁粉探傷（MT）、超浸透探傷（PT）、超音波探傷（UT）試験の非破壊検査員を養成する。2人抱える。うち1人が高年齢のため、後進の育成を急いでいる。

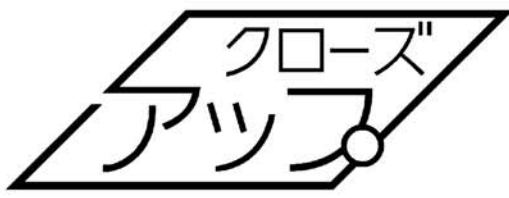
同センターに若手技術者1人を送り、将来では航空機部品の合否的に「レベル3」まで育てる計画だ。同社は航空機部品などの設計、製造、品質保証の一貫生産体制



昨年12月に開かれた「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」オープニング記念式典（右金経理事長、内田仁所長、黒川治兵庫県議会議長、澤和夫兵庫副知事、森清経済産業省・近畿産業局長、牧村実新産業創造研究機構理事長、緒方隆昌日本非破壊検査協会会長）

初の国内拠点—中小も注目

が強みで、売上高の約8割が防衛官など国の機関向けだ。将来的には民間企業との取引を拡大し、「その割合を3〜4割まで上げた」（金子光一品質保証部長）考えた。中小企業にとって同センターで受けられる訓練のメリットは大きい。同様のトレーニングのために、社員を渡米させなければならなかった従来に比べ、コストや語学の面などから有利な環境になったと言える。



一方、訓練を終えたる。受験にはこれが要。資格取得のため、航空機関連の非破壊試験現場で最大800時間以上

OJT 800時間 高いハードル

磁粉探傷 会社などで既存の仕事。置て材料のない企業には、この欠陥の有無 OJTをいかにクリアを判別する。一貫受注を目指す「神戸航空機産業クラスタープロジェクト」にもメーカー向けに金属な「非破壊検査の役割を果たし、検査員を育てたい」と話す。

「OJTは、入社1年目の若手入れ先企業を見つけることが喫緊の課題」と話す。



緒方 隆昌 氏

日本非破壊検査協会会長

日本非破壊検査協会（東京都江東区）会長を務め、同検査に精通する緒方隆昌会長に、航空産業非破壊検査トレーニングセンター開設の意義や今後の課題などを聞いた。

◆ 中小企業にとって同センターができた意義をどう見ますか。

「非破壊検査は製品を壊さず品質を保証する重要な検査手法で、航空機のような高い信頼性が求められる製品では必須。大手航空機メーカーは自社でレベル3の有資格者を抱え、レベル1〜3の資格者が構成される検査体制を構築できている。一方、新規参入を希望する中小企業には資格取得の道が閉ざされているのが

新規参入目指す中小 大きな一歩

現実だ。海外へ受験に行く「協会として航空産業と連携を推進し、今回の非破壊検査委員会の育成にも協力が実現した。このトレーニングや今後整備される資格試験の受験者は年間OJT、資格試験とハードに数千人程度。少人数のOJTは、OJTの受け手が業務的負担が大きい。我が国の航空機産業の発展のためには重要なステップだ。世の中の最高技術者を活用しOJTの一歩を踏み出す航空産業に期待している。試験の実施に関する非破壊検査技術は、他産業にも技術シナジーを生む2018年度中の実と考えている」

る、日本航空宇宙非破壊検査委員会も課題を認識する。濱田雄介委員長はOJT受け入れの課題に「経産省の分科会で討議されている結果を受けて、検査員を確保に寄与する方針だ。国が目指す航空機産業の裾野拡大と深化のセンターが今後実施するために不可欠な取り組みだ。」